

平成 27 年度「経済政策と企業経営に関するアンケート調査」 調査票

ご回答に当たってのお願い等

1. 本調査は、独立行政法人経済産業研究所が（株）東京商工リサーチに委託して実施しているものです。
2. 本調査におきましては完全に機密を厳守し、調査結果は統計的に処理し個々のご回答結果は絶対に公表されることはありません。
3. 本調査で集められた情報は、独立行政法人経済産業研究所の機密データセット取扱規定のもと機密事項として扱われ、研究目的以外で使用されることはありません。
4. 回答は以下の何れかの方法で **2015 年 10 月 30 日（金）まで** にお願いたします。
 - ①本調査票に直接ご記入の上、同封の返信用封筒にてご返送ください。
 - ②またはインターネットが使用できるパソコンで、下記 URL にアクセスしていただき、ID とパスワードをご使用の上ご回答ください。

調査サイト URL	https://survey.cservice.jp/s/rieti/tsr/
貴社 ID	
貴社パスワード	

5. 特にことわりのない限り、ご**回答日時点**でご記入ください。

I. 貴社の概要

問 1. 貴社の業種についてお伺いします。【番号に○を 1 つ】

- | | | |
|--------|----------|--------|
| 1. 製造業 | 2. 情報通信業 | 3. 卸売業 |
| 4. 小売業 | 5. サービス業 | 6. その他 |

問 2. 貴社について該当するものをお選びください。【それぞれ番号に○を 1 つ】

- | | | |
|----------|-------------|-----------------|
| ①株式上場の有無 | 1. 上場 | 2. 非上場 |
| ②経営形態 | 1. オーナー経営企業 | 2. オーナー経営企業ではない |

(注)「オーナー」とは、創業者、創業者グループのメンバー、二代目・三代目もしくは創業者の血縁につながる者のこと、あるいは大株主個人のことを言いますが、そのオーナーが社長、会長あるいは相談役として経営の第一線に立っている、又は、実質的な支配権を握っている企業のことを「オーナー経営企業」とします。

問 3. 貴社の経営者・経営組織についてお伺いします。

(1) 社長の性別についてお伺いします。【番号に○を 1 つ】

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

(2) 社長の年齢についてお伺いします。【番号に○を 1 つ】

- | | | |
|------------------|------------------|------------------|
| 1. 30 歳未満 | 2. 30 歳以上 40 歳未満 | 3. 40 歳以上 50 歳未満 |
| 4. 50 歳以上 60 歳未満 | 5. 60 歳以上 70 歳未満 | 6. 70 歳以上 |

(3) 社長の御出身についてお伺いします。【最も近い番号に○を 1 つ】

- | | | | |
|-------------|-------------|--------|-----------|
| 1. 従業員（事務系） | 2. 従業員（技術系） | 3. 創業者 | 4. 創業者の親族 |
| 5. 親会社 | 6. 金融関係 | 7. その他 | |

(4) 現在の社長の御就任以来の在任期間についてお伺いします。【回答欄に数字を記入】

約	年
---	---

(5) 貴社の会長の御出身についてお伺いします。【最も近い番号に○を1つ】

1. 従業員（事務系）	2. 従業員（技術系）	3. 創業者	4. 創業者の親族
5. 親会社	6. 金融関係	7. その他	8. 会長はいない

(6) 貴社の取締役（社外取締役を含む）について、それぞれの人数を回答欄にご記入ください。
 なお、該当の方がいらっしゃらない場合は、0（ゼロ）をご記入ください。【回答欄に人数を記入】

回答欄	男性	女性
取締役（社外取締役を含む）の人数	人	人
うち、外国籍の方の人数	人	人

(注) ここでお伺いしている「取締役」には、代表権のある取締役を含みますが、執行役員は含みません。

問 4. 貴社の常時従業員についてお伺いします。

(1) それぞれの人数を回答欄にご記入ください。【回答欄に人数を記入】

回答欄	男性	女性
常時従業員の数	人	人
うち、正社員・正職員の数	人	人

(注) 「常時従業員数」は、有給役員、常用雇用者（正社員、パート、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者）の数を記入してください。「正社員・正職員数」は、常時従業員のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人の数を記入してください。

(2) 貴社の正社員・正職員の平均年齢はおよそ何歳ですか。【回答欄に数字を記入】

	歳
--	---

(3) 正社員・正職員の方々の最終学歴についてお伺いします。【正社員・正職員総数に占める割合を記入】

大学（四年制）卒以上（大学院を含む）の割合	%
大学院（修士、博士）修了者の割合	%

II. 企業経営の方針

問 5. 貴社は、どの指標を最も重視されていますか。【番号に○を1つ】

1. 市場シェア	2. 売上高	3. 利益額	4. 利益率	5. その他
----------	--------	--------	--------	--------

問 6. 貴社は経営においてどの項目を最も重視されていますか。【番号に○を1つ】

1. 各期の利益	2. 長期的な企業の成長・拡大	3. 企業の存続	4. その他
----------	-----------------	----------	--------

問 7. 貴社は中長期の事業計画（経営計画）を策定していますか。策定している場合には、何年程度の対象期間のものですか。【該当するすべての番号に○】

1. ない	2. ある（3年程度）	3. ある（5年程度）	4. ある（10年程度またはそれ以上）
-------	-------------	-------------	---------------------

問 8. 貴社の今後の経営方針について、主なものを2つ以内でお選びください。【番号に○を2つ以内】

1. 新分野進出	2. 一層の専門化	3. 業種転換	4. 利益率の向上
5. 売上の拡大	6. 現状の維持	7. 事業規模の縮小	8. 廃業

問 9. 貴社には以下のものがありますか。【それぞれ番号に○を1つ】

①「社是」または「社訓」	1. ある	2. ない
②「社歌」	1. ある	2. ない

問 10. 貴社にとって経営が悪化した場合に最も実施しにくい事項は何ですか。【番号に○を1つ】

1. 株主への配当の減配	2. 従業員の削減
3. 従業員の給与（賞与を含む）の削減	4. 利払いの繰り延べ
5. 取引先との決済の延長	6. その他

Ⅲ. 市場競争・企業統治・労使関係

問 11. 貴社にとっての市場、つまり製品やサービスの顧客の地理的な範囲は、以下のうちおおむねどの範囲ですか。【番号に○を1つ】

1. 市区町村内	2. 都道府県内	3. 日本国内	4. アジア域内	5. 世界
----------	----------	---------	----------	-------

問 12. 貴社が競争相手と意識している（国内・海外の）企業数は何社程度ですか。【番号に○を1つ】

1. 1社	2. 2社	3. 3～4社	4. 5～9社	5. 10社以上	6. 競争企業はない
-------	-------	---------	---------	----------	------------

問 13. 貴社の場合、市場での競争において、製品・サービスの価格面の競争、製品・サービスの質の競争のいずれがより重要ですか。【番号に○を1つ】

1. 製品・サービスの価格面の競争	2. 製品・サービスの質の競争	3. どちらとも言えない
-------------------	-----------------	--------------

問 14. 規制緩和によって、製品・サービスに対する許可・免許などの規制が緩和されると、貴社の経営の効率化に影響がありますか。【番号に○を1つ】

1. 規制が緩和されると競争が厳しくなり、経営を効率化することが必要となる
2. 規制が緩和されると競争は厳しくなるが、経営の効率化とは特に関係はない
3. 規制緩和がなされても、競争状態に変化はなく、経営の効率化とも特に関係はない
4. そもそも規制とは無関係である

問 15. グローバル化が進展する中で、外国企業との国際競争が強まることにより貴社の経営の効率化に影響がありますか。【番号に○を1つ】

1. グローバル化が進むと競争が厳しくなり、経営を効率化することが必要となる
2. グローバル化が進むと競争は厳しくなるが、経営の効率化とは特に関係はない
3. グローバル化が進んでも、競争状態に変化はなく、経営の効率化とも特に関係はない
4. そもそも国際競争とは無関係である

問 16. 貴社は外部からの企業買収を脅威と感じますか。【番号に○を1つ】

1. 外部からの企業買収を脅威と感じ、経営の効率化に努めている
2. 外部からの企業買収を脅威とを感じるが、経営の効率化とは特に関係はない
3. 外部からの企業買収を脅威と感じない

問 17. 従業員に対する成果報酬・賃金についてお伺いします。

(1) 貴社には従業員の成果に応じた報酬制度がありますか。【番号に○を1つ】

1. 従業員個人の成果を反映した給与・賞与制度がある
2. 従業員が属するグループ（部・課など）の成果を反映した給与・賞与制度がある
3. 1 および 2 の両方を反映した給与・賞与制度がある
4. 成果給与・賞与制度は採用していない

(2) 会社全体の業績と従業員の給与・賞与との関係についてお伺いします。複数の賃金体系がある場合には、主な従業員を対象とした代表的な賃金体系についてご回答ください。【番号に○を1つ】

1. 会社の業績が従業員の給与・賞与ともに反映される仕組みとしている
2. 会社の業績が従業員の給与のみに反映される仕組みとしている
3. 会社の業績が従業員の賞与のみに反映される仕組みとしている
4. 会社の業績が従業員の給与・賞与に反映される仕組みとはしていない

問 18. 貴社には、会社の経費負担によって従業員が訓練や研修を受けられる仕組みがありますか。

【番号に○を1つ】

1. ある
2. ない

問 19. 貴社には労働組合がありますか。【番号に○を1つ】

1. ある
2. ない

問 20. 従業員持株制度、ストック・オプション制度についてお伺いします。

(1) 貴社は「従業員持株制度」を導入していますか。【番号に○を1つ】

1. 導入している
2. 導入していない

(2) 貴社はストック・オプション制度を導入していますか。【番号に○を1つ】

1. 役員および従業員を対象に導入している
2. 役員のみを対象に導入している
3. 従業員のみを対象に導入している
4. 導入していない

IV. 事業再編・経営革新・イノベーション

問 21. 貴社は合併又は企業買収を行ったことがありますか。【番号に○を1つ】

1. 国内で行ったことがある
2. 海外で行ったことがある
3. 国内および海外で行ったことがある
4. 行ったことはない

問 22. 貴社は分社化を行ったことがありますか。【番号に○を1つ】

1. 行ったことがある
2. 行ったことはない

問 23. 貴社では、ここ3年間に以下のような新たな活動を行いましたか。該当するものをすべてお選びください。
【該当するすべての番号に○】

1. 新業種や新業態への進出
2. 新製品・新サービスの開発
3. 既存製品・既存サービスの高度化や技術的改善
4. 製品・サービスの生産方法や流通方法の革新
5. 以上のような活動はない

(注) 「4. 製品・サービスの生産方法や流通方法の革新」とは、生産方法や流通方法等において、新たな方法の採用、設備や生産過程の変更・改善を指すものであり、設備の単なる更新は含みません。

問 24. 貴社では、ここ 3 年間に以下の新たな海外事業活動を行いましたか。該当するものをすべてお選びください。
【該当するすべての番号に○】

- | | | |
|---------------|------------------|------------|
| 1. 海外市場への輸出開始 | 2. 海外支店・海外子会社の新設 | 3. 外国企業の買収 |
|---------------|------------------|------------|

問 25. 不採算部門や成長が期待できない部門からの撤退についてお伺いします。

(1) 貴社は不採算部門や成長が期待できない部門からの撤退の経験がありますか。【番号に○を 1 つ】

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 撤退を行ったことがある | 2. 撤退を行ったことはない |
|----------------|----------------|

(2) 貴社は不採算部門等からの撤退の際の主な方法をどのようにお考えですか。撤退の経験がない場合には、今後、撤退を行う場合についてご回答ください。【番号に○を 1 つ】

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 企業内での処理 | 2. 当該事業の他企業への売却 |
| 3. 1 および 2 の両方 | 4. その他 |

(3) 貴社は不採算部門等からの撤退についてどのように考えていますか。撤退の経験がない場合には、今後、撤退を行う場合についてご回答ください。【番号に○を 1 つ】

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 目標利益率に達しない場合は撤退 | 2. 赤字になったら撤退 |
| 3. 伸びが期待できる限り撤退しない | 4. 会社全体で利益がある限り撤退しない |
| 5. 他社が撤退しない限り撤退しない | 6. その他 |

(4) 不採算部門から撤退するにあたり、最も大きい障害は何ですか。【番号に○を 1 つ】

- | | | |
|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 当該事業の人的・歴史的経緯 | 2. 当該部門の従業員の処遇の困難 | 3. 競合他社が撤退しない |
| 4. 企業イメージの低下のおそれ | 5. 仕入先・販売先との関係 | 6. 株価の動揺 |
| 7. 撤退コストの大きさ | 8. 法律上の制度・手続き | 9. その他 |

問 26. ビッグデータ、人工知能 (AI)、ロボット等の新技術についてお伺いします。

(1) 貴社はビッグデータについてどう考えますか。【番号に○を 1 つ】

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 既に事業に利用している | 2. 今後利用したいと考えている |
| 3. 当社の事業にはあまり関係がない | 4. わからない |

(2) 将来、人工知能 (AI) やロボットの開発・普及が進むと予想されています。これらが貴社の将来の経営や事業活動に及ぼす効果・影響をどう考えますか。【番号に○を 1 つ】

- | | | |
|-----------------|------------------|--------------|
| 1. 大きなプラスの影響がある | 2. プラスの影響がある | 3. どちらとも言えない |
| 4. マイナスの影響がある | 5. 大きなマイナスの影響がある | |

(3) 人工知能 (AI) やロボットの開発・普及が、長期的に見て貴社の雇用に及ぼす効果・影響をどう思いますか。【番号に○を 1 つ】

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 雇用の増加につながる | 2. 雇用の抑制につながる |
| 3. 雇用とは関係がない | 4. わからない |

問 27. 貴社は、経営にとって重要な技術やノウハウ (営業秘密) を保護するために「営業秘密管理規程」を定めていますか。【番号に○を 1 つ】

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 1. 定めている | 2. 定めていない | 3. わからない |
|----------|-----------|----------|

問 28. 2014 年度から税制改正により交際費の損金算入が拡大されました。企業の「交際費」についてどう考えますか。【番号に○を 1 つ】

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 取引先の維持・拡大やネットワークの形成に寄与する無形の投資である |
| 2. 収益性や経営効率を高める上でなるべく抑制することが望ましい経費である |
| 3. どちらとも言えない |

V. 経済政策と企業経営

問 29. 世界経済・日本経済の先行きを予想することが難しい時代になっています。世界経済・日本経済に関する下記①～⑩の事項について、(A) 中期的な経営の観点からの先行き不透明感 (不確実性)、(B) 各事項が貴社の経営に与える影響についてご回答ください。【①～⑩の (A) および (B) それぞれ、番号に○を1つ】

	(A) 先行き不透明感			(B) 貴社の経営への影響		
	非常に不透明感がある	やや不透明感がある	あまり不透明感はない	非常に影響がある	やや影響がある	あまり影響がない
①世界経済の成長率	1	2	3	1	2	3
②日本経済の成長率	1	2	3	1	2	3
③為替レート	1	2	3	1	2	3
④金利	1	2	3	1	2	3
⑤物価	1	2	3	1	2	3
⑥株価 (株式市況)	1	2	3	1	2	3
⑦財政赤字・政府債務	1	2	3	1	2	3
⑧電力・エネルギー価格	1	2	3	1	2	3
⑨労働力の需給	1	2	3	1	2	3
⑩外交・通商関係	1	2	3	1	2	3

問 30. 経済制度や経済政策に関する不確実性が高くなっているという見方があります。

下記①～⑫の制度・政策について、(A) 先行きの不透明感 (不確実性)、(B) 各制度・政策が貴社の経営に与える影響についてご回答ください。【①～⑫の (A) および (B) それぞれ、番号に○を1つ】

	(A) 先行き不透明感			(B) 貴社の経営への影響		
	非常に不透明感がある	やや不透明感がある	あまり不透明感はない	非常に影響がある	やや影響がある	あまり影響がない
①税制 (法人税、消費税等)	1	2	3	1	2	3
②社会保障制度	1	2	3	1	2	3
③事業の許認可制度	1	2	3	1	2	3
④労働市場制度 (労働者派遣制度、最低賃金等)	1	2	3	1	2	3
⑤環境規制	1	2	3	1	2	3
⑥土地利用規制・建築規制	1	2	3	1	2	3
⑦消費者保護規制 (個人情報保護制度を含む)	1	2	3	1	2	3
⑧会社法制・企業統治 (情報開示、社外取締役制度等)	1	2	3	1	2	3
⑨通商政策 (FTA、TPP 等)	1	2	3	1	2	3
⑩政府の財政支出	1	2	3	1	2	3
⑪日本銀行の金融政策	1	2	3	1	2	3
⑫地方創生に関する政策	1	2	3	1	2	3

問 31. 問 30 で挙げた税制・規制をはじめ、政府が決める法律や政策とその運用方針の先行きについての不透明性や不確実性が高まることによる貴社の経営上の意思決定への影響が大きい事項を、以下の選択肢から 2 つ以内 で選び、影響が大きいと考えられる順に番号を回答欄に記入してください。

【1 番目・2 番目の番号をそれぞれ 1 つずつ記入】

<選択肢>

1. 設備投資	2. 研究開発投資	3. 新規事業進出	4. 海外進出・撤退
5. 組織再編 (M&A 等)	6. 正社員の採用	7. 非正社員の採用	

回答欄	1 番目	2 番目

問 32. 政府（国、地方自治体）の規制やルールを遵守するためには、書類やデータの作成、専任の人員の配置など、企業経営にとって様々な経費（コンプライアンス・コスト）が必要となります。様々な規制やルールに対応するための諸経費（人件費、外注費、調査費等）が、貴社の営業費用（売上原価＋販売費・一般管理費）に占める割合はどの程度ですか。おおよその数字を以下の選択肢から選んでください。【番号に○を 1 つ】

1. 費用への影響はない	2. 0%超 1%未満	3. 1%以上 2%未満
4. 2%以上 3%未満	5. 3%以上 5%未満	6. 5%以上 7%未満
7. 7%以上 10%未満	8. 10%以上	

問 33. 2014 年 4 月の消費税率の 3%引き上げは半年前の 2013 年 10 月に最終決定され、一方、2015 年 10 月に予定されていた消費税率の 2%引き上げは約 1 年前の 2014 年 11 月に 1 年半先送りすることが決定されました。企業経営の観点から、経済情勢への配慮と税率引き上げの不確実性の関係についてどう考えますか。【番号に○を 1 つ】

1. 税率引き上げの最終判断は早い時期に行い、先行きの不透明性を小さくする方が良い
2. 経済情勢の変化を見極めるため、引き上げを行うかどうか不透明な時期が延びても、引き上げ実施にできるだけ近い時期に最終判断した方が良い
3. どちらとも言えない

問 34. 政府や日銀が掲げる経済の数値目標についての評価を伺います。

(1) 政府は、2022 年度まで 10 年間の平均で実質経済成長率 2%程度という目標を掲げています。平均 2%以上の経済成長が実現する可能性をどう考えますか。【回答欄に数字を記入】

実現する確率	%程度
--------	-----

(2) 日本銀行は、消費者物価上昇率 2%という目標を 2016 年前半頃に達成すると予想しています。これが実現する可能性をどう考えますか。【回答欄に数字を記入】

(注) ここでの消費者物価上昇率は消費税の引き上げの効果を除く数字です。

実現する確率	%程度
--------	-----

(3) 政府は、サービス産業の生産性向上を図り、労働生産性の伸び率（2013 年:0.8%）を 2020 年までに 2%にすることを目指しています。これが実現する可能性をどう考えますか。【回答欄に数字を記入】

実現する確率	%程度
--------	-----

(4) 政府は、結婚・出産・子育て等の環境整備を通じて、50年後にも1億人程度の人口を保持することができると見込んでいます。これが実現する可能性をどう考えますか。【回答欄に数字を記入】

(注)「日本の将来推計人口」(2012年)は、2060年の人口を8,674万人と推計しています。

実現する確率	%程度
--------	-----

(5) 日本の政府債務残高はGDP比で200%を超えており、ギリシャよりも高く、先進諸国の中で最も深刻な状況にあります。2030年までの間に日本の財政が破綻する可能性をどう考えますか。

【回答欄に数字を記入】

破綻する確率	%程度
--------	-----

(6) 政府は、2020年に国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリー・バランス)を黒字化するという目標を設定しています。これが実現する可能性をどう考えますか。【回答欄に数字を記入】

(注)基礎的財政収支とは、政府債務の利払い以外の支出と公債発行を除く収入との差で、2013年度は約30兆円(対GDP6.3%)の赤字。

実現する確率	%程度
--------	-----

(7) 政府は、2020年に外国人訪日者数を2,000万人にするという目標を掲げています(2014年実績1,341万人)が、これが実現する可能性をどう考えますか。【回答欄に数字を記入】

実現する確率	%程度
--------	-----

問 35. 中長期的な日本の経済成長率を高めるためにどのような政策が重要だと考えますか。以下の選択肢から3つ以内で選び、重要と考えられる順に番号を回答欄に記入してください。

【1番目・2番目・3番目の番号をそれぞれ1つずつ記入】

<選択肢>

- | | | |
|--------------------|------------------|----------------|
| 1. 法人税率の引下げ | 2. 社会保険料の企業負担の抑制 | 3. 政府財政の安定化 |
| 4. TPP協定 | 5. 交通・通信インフラの充実 | 6. 原子力発電所の稼働拡大 |
| 7. 研究開発の促進 | 8. 事業活動に対する規制の緩和 | |
| 9. 教育の充実による人材の質の向上 | 10. 女性の就労拡大 | 11. 高齢者の就労拡大 |
| 12. 移民・外国人労働者の拡大 | 13. コンパクトな都市の形成 | |

回答欄	1番目	2番目	3番目

質問は以上です。

ご多忙のところ調査にご協力いただきまして、誠に有難うございました。